

# 河上肇における日本経済思想史研究

逆井孝仁

## I

「珍しくも日本の思想家である経済学者」と評された河上肇の学問的いとなみの特徴は、何といっても自らに「肉体化された古い思想との正直で徹底的な交流をはかった」その「自分自身との対話の深さ、根源性」にあるといわれる<sup>1)</sup>。だがそれにしては意外なことに、河上の本来的精神土壌たるわが国の伝統的・儒教的思想世界への彼自身の自覚的な理論的切り込みの所産ともいえるその日本経済思想史研究の諸成果については、これまで彼の学問的歩みにおいてあまり積極的な位置づけを与えられてこなかったといつてよい<sup>2)</sup>。たしかに彼の日本経済思想史研究は、研究史の上でも「欧米の経済学や史学を精力的に摂取しつつ、新たに形作られた概念装置を通して徳川時代の経済思想史を発掘し、再評価する試みとして、内田銀蔵、福田徳三、滝本誠一らと共に先駆的な役割を果たすもの」という一応の評価がこれまでなされているに止

1) 内田義彦「河上肇——一つの試論」(『内田義彦著作集』第八巻、岩波書店、1989年、所収)参照。内田氏は早くから「日本の経済学はつねに輸入の学問であった。輸入のというのは、一つには外国から入ったという意味であったが、さらに、その奥には、個々人の思想にとって、つねに外的なものにすぎず、骨肉まで沈下定着するというものではなかったという意味をふくめてである」(『日本資本主義の思想像』岩波書店、1967年、のちに前掲『著作集』第五巻に所収)と指摘し、わが国における明治以後の経済学を受容・定着が、何といっても日本近代化過程にみられた人びとの歴史的・内発的な思想形成＝主体形成の試みとの断絶において一般的に行われたものであることをとりわけ問題視していた。この意味で河上肇は、その引用部分から明らかなように経済学展開の日本の特質を内部的に克服する可能性を宿した稀有の存在として、氏によって高く評価されていたのである。

2) 河上の伝統思想とのかかわりについては、何といっても「求道者」あるいは「志士的人間」としての彼の特異な思想と行動を一貫して内部的に支えたとされるその独特な「儒教倫理的エートス」が、まず注目された。この点については、住俗悦治(『河上肇』吉川弘文館、1962年)、古田光(『河上肇』東京大学出版会、1959年)、山之内靖(『社会科学の方法と人間学』岩波書店、1973年)、住谷一郎彦(『河上肇の思想』未来社、1976年、『求道の人・河上肇』一編著一、新評論、1980年)、杉原四郎(『日本の経済思想家たち』日本経済評論社、1990年)の諸氏がいずれもその研究のなかでとりあげているが、彼の「絶対的非利己主義」を核心とする倫理的エートスの性格については、住谷一郎彦のみが「通説に反して」それをキリスト教のエートスであったと主張されている。なおこの点をめぐって、山之内氏および古田氏がそれぞれ前掲書のなかで発言しているが、その具体的経過と問題点については、さしあたり古田氏の前掲書(ただし新版、1976年)の「あとがき」を参照されたい。この点についての私見は別稿でふれたい。

まり、何らそれ以上の特別な注目をあびることはなかった<sup>3)</sup>。これはいうまでもなくこの分野での彼の成果がそれ自体としては、後述するように明治末期という特定の一時期にほぼ限られていたと思われるその研究状況のもった特異性に、まず由来するところが大きいといえよう。しかし彼の研究に上述のような評価が確定したのには、何といても同時代人たる福田徳三の河上にたいする周知の批判、つまり彼の研究には佐藤信淵の評価に典型的にみられるように、当時の学界の通弊だった「わが国経済思想を理解するのにその独自の思想を検討するよりも、むしろ西欧の知識によって、それにあてはめて理解せんとする傾向」が顕著に認められるとした、その限りでは河上自身も承認せざるをえなかった妥当なしかも手きびしい指摘、そのもった重みが決定的ともいえる役割を果たしていたのである<sup>4)</sup>。その後ついに河上が日本経済思想史と正面からとりくむ機会をまったくもたなかったという研究事情とあいまって、彼にたいする研究史上の評価はほぼそのままそこで定説化するにいたったのである。したがって、絶えず学界に刺激を与えつづけた経済学者河上の理論および政策分野でのめざましい学問活動のうち彼にたいする日本経済思想史研究が次第に色褪せやがて埋没していったのは、この意味では当然でもあったといえよう。

このような河上の日本経済思想史研究にあらためて人びとの注意を喚起しこれまでの彼にたいする研究史上の根強い通説的な評価に再検討を促されたのは、早くから河上研究に全面的かつ精力的にとり組んでこられた杉原四郎氏であった。氏は最近に完結した『河上肇全集』（岩波書店）刊行の編集委員の一人として、彼の全生涯にわたるその思想と行動とを克明に掘り起してゆく過程であらためてその日本経済思想史研究の学問的軌跡にとくに着目し、「河上肇の日本経済思想史研究」なる論考で彼のその分野での研究の歩みのほぼ全容とその特徴点とを簡潔に紹介されている<sup>5)</sup>。その上で『全集』刊行を契機として「日本経済思想史研究のパイオニアとしての河上肇の一面が再認識される」ことをそこで強く期待したのである。杉原氏はこの論考のなかで、河上の日本経済思想史に関する労作の全リストを紹介されている。行論の便宜上からも、まず以下にそれをそのまま掲げておこう。そこでのカッコ内のアラビア数字は、その労作が収録された『河上肇全集』の巻数である。なおここでは公表順に番号を符しておく。

1. 「新策正本ニ見ハレタル頼山陽ノ経済学説」、『国家学会雑誌』第16巻第187号、明治35年9月 (1)
2. 「徳川時代ノ経済学説ヲ論ズ」、同 17—191, 36—1 (1)

3・4) 河上の日本経済思想史研究にたいするこれまでの研究史上の位置づけについては、福田の河上批判の内容の紹介をも含めて島崎隆夫「日本経済思想の研究史」(慶應義塾大学経済学会編『日本における経済学の百年』上巻、日本評論新社、1959年)および『河上肇全集』(岩波書店)第1巻の大野英二氏による「解題」を参照されたい。

5) 大阪経済法科大学「経済学論集」第7巻第2・3合併号、1982年12月(のちに杉原四郎著『ミル・マルクス・河上肇』ミネルヴァ書房、1985年に所収)

3. 「維新前に於ける学者の財政説」, 『税務行政』, 3—3 36—6 (1)
4. 「江戸時代に於ける帝国主義」, 『国家学会雑誌』17—202, 36—12 (1)
5. 「徳川幕府ノ穀物政策」, 同 18—204, 206, 208, 37—2, 4, 6 (1)
6. 「佐藤信淵先生を憶ふ」, 『明義』, 5—3, 37—3 (1)
7. 「佐藤信淵先生の防海策」, 同 5—9, 37—9 (1)
8. 「三浦梅園ノ『価原』及ビ本居宣長ノ『玉くしげ』ニ見ハレタル貨幣論」, 『国家学会雑誌』, 19—5, 38—5 (6)
9. 「『大学或問』ニ見ハレタル熊沢蕃山ノ経済学説」, 同 20—I, 39—1 (2)
10. 「佐藤信淵家学大要の発刊」, 『読賣新聞』10599, 39—12—12 (3)
11. 「集義和書に見はれたる熊沢蕃山の経済学説」, 『国家学会雑誌』, 21—10, 40—10 (4)
12. 「佐藤信淵を憶ふ」, 『日本経済新誌』4—1, 41—10 (6)
13. 「『経済十二論』梗概」, 『京都法学会雑誌』3—11, 41—11 (4)
14. 「『無欲』ノ意義」, 同 4—8, 42—8 (4)
15. 「幕末ノ社会主義者佐藤信淵」, 同 4—10, 42—10 (6)
16. 「『梅園全集』の公刊」, 同 8—8, 大正2—8 (7)

ところで杉原氏はその論考のなかで、河上の研究の歩みの注目すべき点として以下の指摘をおこなっている。すなわち、①「経済学に於いて先人未発の一大真理を発明し、以て不朽の名を書冊に留めざる可からず」とした野心的青年河上の、学究生活出発時における最初の意欲的な研究テーマが実は日本経済思想史に外ならなかったこと。②それにもかかわらず河上自らが「其後……諸般の事に妨げられて最初の志を擲った」というごとく、まもなくこの「殆ど何人も着手し居らざるべしと考えて居た」研究テーマの変更を学究生活の変遷のなかで余儀なくされたが、しかし彼のいわゆる「日本経済思想史」そのものへの関心はいささかの衰えをも見せず、その後も執拗に存続し、『第二貧乏物語』（改造社、1930年）にまでも長くその痕跡が認められるほどであったこと。③ それにしても前期の労作リストで明らかなように、彼の研究は1902（明治35）年の大学院進学から1913（大正2）年に外国留学するまでの約10年間あまりに断続的ながら集中していること、などである。氏はさらにその研究内容にも言及して、河上が徳川時代の経済学説の大要の特徴点について前掲第2論文において以下のように要約していることを、まず紹介する。

「徳川時代ニ於ケル経済学説ヲ大観シテ吾人ハ略ボ左ノ如キ特徴ヲ発見ス。

1. 経済学ナル用語ヲ以テ国家学ナル用語ト同一視セルコト。
2. 農業ヲ以テ国ノ本ナリトナシ土地収益ノ無限増加ヲ信ゼシコト。
3. 貨幣ヲ賤ミテ米穀ヲ尊ベルコト。
4. 田舎ノ人口ガ都会ニ流入スルヲ嫌ヒシコト。
5. 奢侈ヲ非難シテ節用ヲ奨励セシコト。

6. 入ルヲ量リテ出ツルヲ制スルヲ以テ経済ノ原則ト為セシコト。
7. 支那古代ノ学説ヲ尊重セシコト。」

そして当時の経済学説が、このような儒教的経済論に特有な「貴穀賤金」的立場からの農業国本論に全体として終始した理由を、河上は自給自足を余儀なくされた鎖国体制下の徳川社会の経済的特質に求めるとともに、こうした認識にたつて彼が徳川時代の諸経世家たちの思想を広くとりあげていると指摘している。しかもそこでは彼が三浦梅園と佐藤信淵の二人をとりわけ重視していることに氏は着目する。梅園については、いうまでもなく彼自身が前掲第8論文で学界にはじめて紹介した徳川時代有数の経済学者の一人であり、しかも「金銀」=貨幣を真の「至宝」=富とせず「民生生々の用を助く」生活必需物資をこそ「至宝」とする見地に立った経済論を展開した点で、同時代人たるアダム・スミスとの類似的対比において高い評価を与えたものと捉えている。したがって、あわせて河上が留学中も梅園の経済書たる「価原」の独訳を意図するほどに打ち込んだ事実をもそこでつけ加えている。また信淵については、彼の前記労作リストの約半数がその関連論文であることを述べて河上の信淵にたいする関心の深さを強調すると共に、とくに帝国主義と社会主義とが同時に大きな問題として登場した20世紀初頭のがわが国における河上自身の現実的な問題関心との密接な関連性がそこに強くみられると結論している。なお本論考では最後に『日本経済学史』の初章（又は『日本経済学前史』の末章）を飾るべき一学者」としての田口卯吉にたいする河上の論評についても若干の貴重な言及がなされているが、いまは行論上からここではあえて省略しておきたい。

こうみてくると、河上の日本経済思想史研究の軌跡の大要とその特徴点を摘出された杉原氏の論考の示唆するところは、彼の研究のもつ研究史上の意義の再認識をおしすすめようとするならば、何といっても彼の当時の学問的いとなみ全体との関連のなかでしかもその関連性を強く意識しつつそれを行うべきであるという、きわめて妥当かつ適切な提言に外ならないというべきであろう。事実こうした視点に立ってのはじめて、まず彼の研究がほぼ明治末期という特定の一時期になぜ集中しておこなわれているのか。またそれにもかかわらず日本経済思想史研究それ自体への彼の関心が、どうしてその後も長期にわたってその学問的いとなみのなかで執拗に維持されたのか。さらに佐藤信淵の場合にとくに顕著にみられるように、自己の研究のうちに彼はなぜいつも過度とも思えるほどに自らの現実的問題関心を積極的によみこんでいったのかなどの諸点が、少なくともことさらに問題視しうる論点としてあらためてそこに浮かび上がってくるのである。彼の研究成果をこれまでのようにその学問的いとなみ全体からきりはなして、もっぱら徳川経済思想史における現実的な合理的経済認識獲得の発展線上でのみ評価しようとする単線的な歴史把握の立場に立つならば、以上のような河上のもつ問題点の多くは、研究史の前進にとってまったく瑣末事か夾雑物にすぎぬものとして簡単に処理されてしまうであろう。だがしかしそうした彼のもつ問題点を、むしろその学問的いとなみひいては歴史把握の独自性がもたらす必然的結果に外ならないと捉えてゆくあらたな視点に立つならば、あらためて河上

の学問的いとなみの深さと広がりとをそこに再認識しうるのみならず、ひいては「日本経済思想史研究のパイオニアとしての河上肇」の正当な評価もまたそこからあらためて可能となるであろう。こうしてはじめて、日本経済思想史それ自体の研究方法にも積極的な局面を切りひらく展望がそこに与えられるにちがいない。杉原氏の提言にそった学業の必要性が、ひとしお痛感されるのである。

それにしても、河上の学問的いとなみ全体との関連を強く意識しつつその日本経済思想史研究に直接的にせよ間接的にせよ積極的に言及した試みが、これまでまったくなかったわけではない。私の知る限りでの数少ない貴重な試みの一つは、まず何とんでも「日本人の思考の地盤に立って日本を考え」た社会学者、経済学者としての河上に、どこまでも注目していった内田義彦氏の「河上肇——一つの試論」を中心とした河上研究の諸成果である<sup>6)</sup>。ここでは、河上の学問的歩みの全容を、日本近代における社会科学＝経済学の独特な展開史のもつ意味に重ね合わせて展望している長大力作である上記論考によりつつ、その点に触れてみたい。ただし当然のことながらその検討は、前述ような問題関心からの必要最小限の言及に止めることをあらかじめ断っておく。内田氏はまず河上の人間形成・思想形成における儒教的教養のもつ重みに注視し、それが彼の経済学のいとなみのうちに「経国済民」論的視角を根深く刻印したとする。つまり氏によれば、河上は恒産と恒心とをつねに不可分のものと捉える儒教的経済論の眼目を、人づくりと経済のいとなみにおける「富有」との同時的かつ調和的実現にあると理解する。そしてこうした認識にたつて「農業国本論」のうちに、彼をスミスに近づけた「人間と自然との物質的代謝過程」の側面で経済をみる視点をまず獲得していく。またそれとともに、そうした国土の経営には不可欠とされる「恒産なくしても恒心を失わざるを以て志ある人間の本分とする」強靱な自律的人間像＝「君子」のもつ決定的な役割にも、とりわけ彼は着目してゆく。内田氏はこのように、市民的個人主義者河上の人間観と経済観の形成に際して、彼のこうした儒教理解がまずポジティブに作用したことを強調され、実はそれがまたやがてその後の社会主義への変貌過程での河上に複雑な影響を与えて、その独特なマルクス主義者としての学問的歩みを規定するにいたったことを多面的に論じている。ここで内田氏はいささかも河上の日本経済思想史についての個別労作を直接にとり上げて検討してはいないが、しかし明らかにそれらの成果を十分に意識しつつ、彼が「ブルジョワ的国民経済学者としての観点から儒教の経済観念の読みかえ」を行ったことが、あくまで主体的・内発的な特徴をもったその学問的いとなみの全過程に与えた意味の決定的ともいえる重要性に、何よりも注目しているのである。まさに杉原氏の提言を、より豊かにより具体的に前進させる積極的な試みというべきであり、その限りでそれはたしかに河上の日本経済思想史研究それ自体の再評価に当たって、不可避的

6) 「河上肇——一つの試論」については注1参照のこと。内田氏の河上研究については、これ以外にも「明治末期の河上肇」「明治経済思想史におけるブルジョア合理主義」「尊農論の河上肇」（いずれも『著作集』第5巻所収）および『ある日の講話』の河上肇」（同第8巻所収）などの諸論考がある。

にその根本的視座の転換を迫るものでさえあった。

河上の日本経済思想史研究が、彼の学問的いとなみの他の局面と深い関連性をもつことを指摘したもう一つの貴重な試みは、やはり『河上肇全集』の編集委員であった住谷一彦氏の『全集』（続1）における「解題」に示された見解である<sup>7)</sup>。氏はそこで『日本農政学』（1906—明治39年2月刊）の成立事情を論じながら、その重要な理論的核心をなす河上の農業保全論の想源に、欧米経済理論の摂取によるそのリスト的視角とともにおそらく徳川時代の経済学説研究があったという注目すべき指摘を行っている。これは明らかに彼の第5論文「徳川時代ノ穀物政策」が『日本農政学』第二編第二章第二節の「維新前における貴農主義」の下敷きにされている事実を、まず念頭においての結論である。しかも氏はすすんで、そこで河上が佐藤信淵に言及して「信淵が単なる農本主義者ではなく商工業をも視野の裡に収め、各部門の公益を重視している点に注目している。」ことをもとりあげ、そこから彼の「徳川時代の経済思想、穀物政策の史的研究」が実はその農政学における理論的準拠枠たる「農工商併進鼎立の図式」形成の源流の一つでもあるとさえ主張しているのである。ここには河上の日本経済思想史研究それ自体が、『日本尊農論』（1905—明治38年11月刊）および『日本農政学』に代表される彼の当面した学問的中心課題、つまり日本資本主義の早熟的展開が不可避にはらむ矛盾の顕在化のなかで「国家の経済的独立」を保障する自立的な国民経済形成のあり方を追求するという現実的・理論的問題関心と、内容的に意外に深い直接的な結びつきをもつものであることが積極的に指摘されているのである。それにしても河上の日本経済思想史研究が前述のようにほぼ明治末期に限定されているその特異な研究状況を考えあわせると、こうした指摘は説得力をもつとともに研究史の再検討にも無視しえぬ重要な意味をもつものといえてよい。すなわち住谷氏の見解にその一端がすでに伺えるごとく、そこには河上の当時における主要な政策的実践諸課題にたいする現実的な問題関心と彼の日本経済思想史研究における学問的な問題関心との本質的な同一性を容易に想定しうるからである。河上の学問的いとなみ全体との関連でその日本経済思想史研究を評価し検討しなければならぬとする前述の視点に立つならば、こうした想定はごく当然のものといえてよいであろう。ともあれ、彼の日本経済思想史研究をひたすら徳川社会の歴史把握における現実的有効性の前進という視角からのみ評価し、したがってその限りで、彼の研究にひとしくみられたその現実的な問題関心の過度なまでの読みこみを、むしろ歴史分析におけるその学問性をそこねる不純な夾雑物として退けてきたこれまでの研究史のあり方は、あらためてやはり大きな反省を迫られているといえてよいであろう。こうみえてくると、河上の日本経済思想史研究それ自体にたいする再認識の作業にとりくむ機は十分に熟しているのである。本稿はそうした機に乗ずる一つのささやかな試みに外ならないのである。

---

7) 『全集』続1（岩波書店、1985年8月）、末尾（485—498頁）の「解題」参照。

## II

「予不肖を以て夙に経済史の研究に志し、傍ら又た経済学史を修むるに意あり」<sup>1)</sup>としてまず日本経済思想史研究にとりくんだ河上にとって、歴史研究の意義はどのように把握されていたのだろうか。この点については『河上肇全集』第1巻の「解題」を担当された大野英二氏が、そこで次のように論じている<sup>2)</sup>。すなわち、河上は早くから経済学の研究も史学の研究と緊密な交渉を持つべきであるとの立場に立っていた。したがって「主トシテ一國現時ノ経済現象ニ付キ其ノ原理及技術ヲ講究スルヲ以テ任トス」る「応用経済学」の展開を、「そうした史的概念的な把握に立脚して」おこなうことを意図していたのである。この意味で彼はまた、「幸にして我が国は他国に後れて進歩せしが故に他国の歴史に鑑みて無益の試験を為すの必要なきなり。吾人は是が故に近時経済史研究の必要を感じずるなり」と述べている。要するに「河上は歴史に学ぶことによって後進性を利点に転じ得るという発想のもとに政策を立てようとしたのである」と。ここでは初期河上の学問的いとなみにおいて、その歴史研究は何よりもその現実分析と不可分であり、むしろその有機的な一環を構成する位置づけを与えられていることが、大野氏によってまず明確に指摘されているのである。なおこうした経済学研究における歴史研究の位置づけについては、当時の彼の経済学にたいする体系的理解をもっとも整った形で展開したと思われる『経済学原論』上巻（1905—明治38年9月刊）にも、次のように記されている<sup>3)</sup>。彼はまず「経済学トハ経済ノ実態、理想、政策ノ社会的方面ニ就キ事實的及ビ批評的研究ヲ為スノ学ナリト云フベシ」。として、それを「純正経済学」と「応用経済学」とに二別する。そして「純正経済学ハ経済実態、経済理想、経済政策ノ三者ニ就キ、其ノ過去現在ヲ説明スルニ反シ、応用経済学ハ過去現在ノ研究ヨリ得タル事実ニ本ク智識ヲ主タル根拠トシテ三者ノ将来ヲ説明スルモノニシテ、其ノ応用ナル形容詞ヲ冠セラルル所以ノモノハ、純正経済学ノ研究セシ結果ヲ主タル立論ノ根拠トスルガ為ナリ」。と云う。しかもその「純正経済学」は、「経済史学」つまり「経済動学」と「現世経済学」つまり「経済静学」との二部門によって構成されるとする。つまりここでは「経済史学」は、はっきりと現実的課題解決を意図する「応用経済学」たる政策学の基礎としての「純正経済学」の一部門と位置づけられており、この限りで前記の大野氏の指摘とはっきり一致しているのである。

こうみえてくと河上の日本経済思想史研究は、その研究時期をも考えあわせると前述の住谷氏の主張にもみられるように、もともと初期河上の主要な実践的政策課題としてすでに定説化している「農業保全」を基調とした「農工商三者併進鼎立」による自立的な国民経済形成論の追究のためのもの、より正確にはそうした理論形成を促がし補完するためのものといった性格

1) 前掲リスト第3論文（『河上肇全集』1—以下『全集』と略す—201頁）

2) 『全集』1, 479~490頁

3) 『全集』2, 170~171頁

が全体としてきわめて濃厚であるといつてよい。つまり河上に特有な、あくまで内発的・主体的にしたがってわが国の歴史的伝統をどこまでもふまえながら、当面する近代化＝工業化の実践課題を解決して行こうとしたその問題関心の強烈さこそが、何といつても不可避的に彼をしてその歴史研究にたち向かわせたのである。したがってまた必然的に、そうした歴史研究の成果を自らの現実分析に充分吸収可能なものにしてゆこうとする彼の独自の学問的努力が、かえってその歴史研究のうちに自己の現実的問題関心を過度によみこむという独特な分析態度を、そこにもたらずにいたったと考えられる。ともあれ河上のこのような歴史分析における独自の研究態度が、彼の日本経済思想史研究にいかなる内容的特徴を与えているのかということに焦点をしばってここでは考察していこう。

前章に紹介した16篇におよぶ河上の日本経済思想史に関する労作を通観してまず気がつくことは、前述した大野氏の所説からも伺えるように、徳川時代における経済学説の検討にさいして彼がいち早く「比較的方法」にたつてそれを行っていることである。つまり経済思想展開の世界史的普遍性をつねに強く意識しつつ、したがってそうした普遍史的考察をふまえることによってかえってそこにその思想展開の日本の独自性をたえず検出してゆこうとする研究姿勢の鮮明さである。ここには明らかに、同時代における欧米経済学の性急な輸入・摂取にまだ根強くみられた没主体的、無批判的な受容態度が、結局のところ「維新前に於いては経済の意義寧ろ明瞭にして学者の所説も相同じきに近かりしが、維新後に於いては却つて不明瞭を来し学者の説く所も亦た頗る相異なるものあるに至りたり。……経済の意義今日に至るも猶ほ茫漠として捕捉すべからず、学者の所説率ね簡単にして精確ならざるは遺憾なりと云うべし。」<sup>4)</sup>という経済学界の後進的な混迷状況を必然化している現状を深く憂慮するとともに、それゆえにそこでは他方で「徒に高遠に馳せて実用に適せざる」空論性の弊害が不可避的に胚胎するにいたり、したがって「此の如き空論の弊を救ふは、学者研究の範囲を時代と場処との関係に於て大に制限するに在り、露骨に言はば、日本の実状に就いて大に歴史的・事実的研究を遂げ、以て『日本経済学』を建設するに在り」<sup>5)</sup>。と断じた河上に特有な主体的＝内発的な研究態度の貫徹がみられるのである。だから彼は徳川期の経済学説の基調が、第2論文「徳川時代ノ経済学説ヲ論ズ」ですでにみたように「支那古代ノ学説ヲ尊重」した儒教的経済論に外ならぬことを承認しながらも、それらの学説がいずれも「支那古代ノ学説」そのままの踏襲に終始せず、むしろ鎖国体制下の徳川社会の歴史的特質に根ざした独自の「農業国本論」をふまえた実践的経済学説として発展していったことにまず注目し、それを積極的に評価している。第5論文「徳川幕府ノ穀物政策」にみられる次の指摘が、そのことを端的に物語る。すなわちそこで「思フニ経済学史ト経済史トガ常ニ両々相離ル可ラザル関係ニ立テルハ、諸国ノ歴史ガ吾人ニ教フル所ノ原則ナリ。然モ吾人ハ江戸時代ニ於テ特ニ其甚シキヲ見ルナリ。而シテ其原因ニ至リテハ吾

4) 「経済の意義に関する本邦学者の説明」(『全集』1, 211頁)

5) 「経済学者無用論及び其の批評」(『全集』4, 52頁)

人之ヲ当時ニ於ケル経済学説ノ特徴ニ帰セント欲ス。当時経済ノ原理ヲ説クモノハ総テ当時ニ於ケル我国ノ経済現象ヲ以テ目的トナシ、其論ズル所ノ手段方法亦タ当時ノ実社会ヲ以テ其ノ目的ト為シタリキ。純然タル科学ニ至リテハ固ヨリ其成立ヲ見ザリシト雖モ、所謂応用経済学トモ称スベキ學術ニ至リテハ、不完全ナガラモ既ニ其成立ヲ告ゲ、而シテ其研究方法ハ最モ健全ナリシモノナルガ如シ。」<sup>6)</sup>と述べているのである。

彼が徳川期経済学説の具体的検討に当たってまず「穀物政策」に力点を置いたのは、この意味で何よりもその徳川社会の特殊性把握にもとづくものであったのである。前述の第5論文の冒頭部分で彼は、「江戸時代経済上ニ於ケル穀物ノ地位ハ今日ニ比較シテ四大特徴ヲ具有セリ。其一ハ輸出及輸入ナカリシコトナリ。其二ハ国民経済ノ主タル目的物タリシコトナリ。其三ハ国民多数ノ所得ヲ形成セシコトナリ。其四ハ或ル程度ニ於テ貨幣ノ作用ヲナセシコトナリ。」<sup>7)</sup>と指摘し、早熟的に一定度の貨幣経済の展開したがって商工業の発展を内包したにもかかわらず、鎖国体制下の徳川社会では「人食ニアラザレバ生セズ故ニ農業ハ政ノ本ナリ」<sup>8)</sup>とする「農業国本論」が一貫してその経済学説の基調だったとする。そこから当時における「富国」のための経済政策は何といってもまず農業保護・農民保護をその主眼とするものであり米価安定策はその意味で政策体系の要の地位を占めていたと位置づけられるのである。この限りで貨幣経済および商工業に対する統制＝抑圧は当然のこととされ、「貴穀賤金」思想ひいては「貴農主義」が当時の経済学説の基本的特徴となることに彼は特に注目している。というのは、「徳川時代山陽ノ当時ニ至リテハ人民専ラ錢ヲ貴トシ穀ヲ賤トスルノ傾向アリタルナリ。山陽ハ此等ノ思想ニ反対シテ錢ノミ貴キニ非ラズ錢ニ依リテ交換セラルル穀物コソ貴キモノナリト主張シタリ。此ノ点ニ於テ彼ガ思想ハ重農学派ト酷似シ又正統経済学ノ鼻祖アダムスミスノ所論ト軌ヲ同ウセルガ如シ。」<sup>9)</sup>と頼山陽の経済学説を扱ったその第1論文ですでに述べているように、こうした「貴穀賤金」思想をふまえてこそ、実ははじめて欧米経済学史上における重商主義と重農主義の対置についての認識と通ずる見解をそこに結実させる可能性が存在することを重視したからである。まさに彼は、徳川期の「貴穀賤金」思想＝「貴農主義」を伝統的な「農業国本論」にのみひたすら結びつけてゆく従来の一般的解釈にあえて叛逆し、むしろその思想的展開のうちにかえって真の富を農業＝生産に求めてゆく経済認識が、したがって「農業保全」＝生産者本位の富国構想が準備される思想史的可能性を積極的に発掘していったのである。いうまでもなくこの基礎には、同じ頃に河上がその時論において「世界の大局は農業奨励の必要を促せり」<sup>10)</sup>とし、そこから「経済上に於ける国家の独立とは何ぞや、曰く自産自足の

6) 『全集』1, 286～287頁

7) 『全集』1, 257頁 河上はここで石高制に立脚した徳川社会の特質をはっきり捉えている。

8) 同 275頁

9) 同 84頁

10) 「世界の大局は農業奨励の必要を促せり」(『全集』1, 234頁)

経済を保つこと之れなり」<sup>11)</sup>と主張し商工立国論の大勢にするどい批判を加え、「要するに商業の制限、商人の撲滅、これ経済政策の大理想たり、太宰春台嘗て論じて曰く民の業に本末と云うことあり、農を本業と云ひ工商賈を末業と云ふ（経済録第五巻）と、至言と云うべし」<sup>12)</sup>と述べつつも、「吾人は敢て農業国本の辟説を取るものに非らず、然れども亦た敢て商工立国の愚論に賛するものに非らず、吾人の主義とする所は農工商の完全なる発達に在り、而して之れやがて吾人の所謂国家の経済的独立を完うする所以たる也。」<sup>13)</sup>と結論した現実認識と、前述の特徴的なその歴史研究とが固く内面的に結びつきつつ堅持されているという、その独特の研究姿勢がひそんでいたのである。

それにしても河上のこのような「貴穀賤金」思想にたいする積極的評価が、徳川経済思想史のうちに本格的な定着・展開を示すのにあずかって力があつたのは、何といても彼が欧米経済学の主体的摂取・受容過程において早くから国民経済という概念枠組を獲得してきたという事実であった。すなわち彼の処女出版書たる『経済学上之根本観念』（1905—明治38年1月刊）およびそれを敷衍した『経済学原論』上巻（同年9月刊）でも明らかなように、河上は「全国民が分業及ビ交換ニ依リテ互ニ連絡サレ相依リ相助ケテ其ノ経済上ノ欲望ヲ満スニ至ルコトハ、国民経済成立ノ条件ト謂フベキモノ」「故ニ国民経済ハ何人ノ創意又ハ命令ニ本キテ成立セルモノニ非ラズシテ、只ダ社会進歩ノ結果トシテ自然ニ発生セシ産物ナリ。」<sup>14)</sup>というごとく、たしかに国民経済の形成を何よりもまず経済の歴史的発展にそって捉えていた。ここには多分にドイツ歴史学派の影響がみられる。そしてそこではしかもその前年1月にはすでに原稿が完成していたといわれる<sup>15)</sup>『日本尊農論』にみられるように、その最良の成果であったリストの視角にたった国民経済把握つまり「農業保全」を基礎とした内部成長型の産業構造をその核心とした国民経済形成論を、すでにしっかりと獲得していたのである。こうして河上は「自産自足の経済」を理想とし「貴穀賤金」的立場を堅持した徳川期経済論の一般的展開を、これまでのように経済の発展にいたずらに背をむける「農本抑商」を本質とする伝統的な「農業国本論」的見地からもっぱら捉える理解をいち早く脱却し、むしろそれを積極的に経済の発展にそって、つまり社会的分業＝職業分化の展開がそこに必然的にうみだす農業と商工業との矛盾・相剋に代表される各階層間の利害の対立を、何よりも国民経済＝生産力体系の発展という視点から解決してゆく展望の成長史として把握する立場にたつにいたった。かくて当然ながら、「農業国本論」の展開のうちにまずもって農民＝生産者本位の社会的分業＝生産力体系のくみだてによる自立的な経済構造＝国民経済の形成への試みを見出そうとする視角にたつて、あらためて徳

11) 「国家の経済的独立」(『全集』1, 254頁)

12) 「経済政策の理想」(『全集』1, 316頁)

13) 「国家の経済的独立」(『全集』1, 256頁)

14) 『経済学原論』上巻(『全集』2, 130頁)

15) この点は『全集』続1の住谷一彦氏による「解題」を参照(『全集』続1, 486頁)

川期経済学説の発掘・再評価が彼によって精力的に行われていったのである。

彼は前述の第1論文で頼山陽の財政策にふれて「彼が財政論ハ財政ト私経済トヲ同一視スルノ傾向アリ。……彼ガ公経済ト私経済トノ間ニ明快ナル区別ヲ自覚セザリシ事明ナリ。」<sup>16)</sup>と指摘したことから伺えるように、そこでは国民経済という用語はまだまったく使用していない。それが彼の労作のうちにはじめて登場するのは、前掲第5論文「徳川幕府ノ穀物政策」からである。そのためか、すでに住谷一彦氏も指摘するごとく、そこでは「佐藤信淵が単なる農本主義者でなく商工業をも視野に収め、各部門の交易を重視し」たこと<sup>17)</sup>、また「農商雑居ノ弊」<sup>18)</sup>を問題視してその望ましいあり方を論じていることなどに河上はとくに言及している。それにしても彼が国民経済という視点を鮮明に打ち出して徳川期の経済学説の検討を本格的におこなっているのは、まず何といても第8論文「三浦梅園の『原価』及び本居宣長の『玉くしげ』に見はれたる貨幣論」においてであり、次いで熊沢蕃山の経済学説を扱った第9および第11論文などである。ここではその点を、同時代の経済学者のなかで彼が最も高い評価を与えている三浦梅園の経済論を中心にみていこう。河上は第8論文のなかでまず梅園の国民経済論的な経済学説成立の時代背景を次のように述べている。やや長文ではあるが、それはこの論文のうちに『経済学研究』（1912—大正元年12月刊）に収録されるさいに割愛された部分に属するものであるにもかかわらず、行論上必要と思われるのであえて紹介を兼ねて引用する。「思フニ、西曆十八世紀ノ末葉ニ於テハ、我が国ハぶゆっへるノ所謂都府経済時代ヲ脱シテ国民経済時代ニ入レル時期ニ属スベキモノト云フベシ。然リ、財ハ生産経済体ヨリ直接ニ消費経済体ニ移転セラレシニ非ラズシテ、其ノ間種々ノ経済体ヲ経過センモノ多カリシナリ。交換ハ都人相互ノ間及ビ都人ト附近村落ノ人トノ間ニノミ行ハレタルニ非ラズシテ、殆ド全国ニ及ベルモノ少カラザリシナリ（横井博士、日本商業史等参照）又思フニ当時我が国ハひるでぶらんどノ所謂自然経済時代ヲ脱シテ貨幣経済時代ニ入レルノ初期タルノ観アリ。然リ、世運ノ大勢ハ貨幣ノ使用既ニ広ク人心ニ浸染シ、交換ノ手続ハ最早ヤ分レテニトナリ、一方ニ於テハ自己ノ貨物ヲ販賣スルニハ貨幣ヲ目的トシ、他方ニ於テハ其ノ必要トスル貨物ハ貨幣ヲ以テ之ヲ購買スルノ機運大ニ熟シ来リタルヲ見ルナリ。況ンヤ既ニ為替手形、預り手形、振出シ手形、大手形、振差紙、約束手形等ノ有価証券サエ或ル範圍ニ於テ流通シ居タリシナリ。既ニ国民経済ノ初期タリ貨幣経済ノ初期タリシトセバ、経済組織ノ変遷ニ本キテ経済上種々ノ難問ヲ生ゼシハ言ヲ待タズ……」<sup>19)</sup>まさにこうした貨幣万能化の歴史状況のなかで梅園があえて「貨幣を以て、単に交換の用具と認めたるのみ、価値保存の用具となせしに非らざるなり。」<sup>20)</sup>との独自の貨幣

16) 『全集』1, 88頁

17) 「解題」(『全集』続1, 490頁)

18) 『全集』1, 280~281頁

19) 「解題」杉原四郎(『全集』6, 527~528頁)

20) 以下梅園についての引用はいずれも第8論文(『全集』6, 348~364頁)

論を展開することに彼は注目している。この結果、そこに「要するに、之を国民経済上より見れば、貨幣は只だ貨物流通の用具たるに過ぎざるものなれば、国民経済政策としては、之が増加を計るは誠に理由なきことにして、寧ろ『布粟器械』等『民生生々の用を助く』べき『至宝』の生生増加を計らざるべからずとは、梅園の意見なり。個人経済より見れば『金銀』は『至宝』なり、然れども国民経済より見れば『布粟器械』こそ天下の『至宝』なりと云へるなり。」とする独特な国民経済的視点からの梅園の政策論がみられることになる。したがって彼はまた有国者=君主が真に「富国」を実現しようとするなら、何といても人びとが「金銀」を「至宝」=富としている状態をまず改めねばならぬと梅園が説いている点に言及する。「梅園曰く、宣しく貨幣をして単に貨物交換の用具たるに止め、之を以て価値貯蓄の用具たらしむべからず、四民をして貨幣を集積する意を絶たしめ宣しく貨物を貯蔵せしむるの方針を取らしむべし、これ政策の要旨とすべき処にして、『真の太平』を得る所以なりと。」ゆえに「真の太平を得んとならば、金銀の通利を貴ばず、余布余粟民家に蓄はへしむべし。」(傍点など原文)なぜならかくてはじめて金銀=貨幣が資本として生産物を支配する力を失うことになるからである。したがってまた必然的に商人の経済力も著しく低下する。流通が生産を支配するのではなく、生産が流通を支配するあらたな展望がそこに開けてくる。貨幣はかくて交換用具としての本来の機能をもつに止まる。これが梅園の政策理想であると河上は捉える。だから「国民経済始めて真の発達をなし得べし」とその経済論を大いに賞揚しているのである。したがってまた彼は、梅園がこうした国民経済のためには、何よりも「つとめて有用の貨物を生産するの業に従事するもの増加を計らざるべからず」と主張し、この限りで「農工商何れも有用の業なりとなし、只だ借金の利子に衣食するものを以て遊手となせり。而して之れを明言せずと雖も、農を以て最も必要とし、工之に次ぎ、商又た工に次ぐとなすの意を窺ふことを得。」と、自らの当時『日本農政学』で本格的に展開した「農工商併進鼎立」の図式につらなる同質な把握が、すでに梅園の経済論のうちに成立していることを指摘し、それを積極的に評価したのである。

もっとも体系だった国民経済的な経済論を梅園のうちに見出した河上は、ひきつづき同様の視角から本居宣長および熊沢蕃山の経済学説を検討する。まず宣長については<sup>21)</sup>、彼が梅園と同じく明らかに国民経済という視点にたつことにより、「金銀を得ること」ではなく「人世に必須なる貨物の生産に従事する者を増加せしめざるべからず」とした政策を提示していることを一応評価しつつも、しかし「やはり正物にて取引をして、金銀の取引の筋をば、なるべきだけは、これを省き」(傍点原文)というように貨幣経済の展開に制限を加える立場に終始した点で「梅園の見識は宣長に比して数段の上に位するもの」というごとく、梅園に比べてかなり低い評価を与えている。さらに蕃山については、まず第9論文で<sup>22)</sup>、「今ノ時ニ於イテ行フベ

21) 以下の引用は同じく第8論文(『全集』6, 360~362頁)

22) 『全集』2, 456~463頁

キモノハ大富有ナラザルベカラズ」「大道ノ富有ハ、国君富有ナレバ一國悦ビ、大君富有ナレバ天下悦ブ、大富有ナレバ也」として「君主経済上ノ富有ノミヲ計ルハ所謂小富有ニシテ採ルニ足ラズ、宣シク国民経済上ノ富有ヲ計ラザルベカラズ」とした見地に彼が立っていることにとくに注目している。そこから第11論文にみるごとく<sup>23)</sup>、やはり「財用と云は、金銀錢等の事にはあらず、金銀多きときは却て天下困窮するものなり。真の財用と云は、五穀の多と薪材木麻綿等民生日用の物を云なり。」とし、この限りで「国民経済の理想は農業を盛にすることにある」との立場にたつ。だがその場合単純な農本論的視野を脱し、「敢て商業を不必要なりとするにあらず」ただ「財用の権商の手にありて心のまに成」という状況を克服していく努力が必要だと論じていることを評価している。勿論、この場合に、蕃山のこうした「大富有」実現策の中心が「米穀ソノモノヲ貨幣トスル」いわゆる「米遣い」の経済の提唱にすぎず、そこには前述の宣長と類似の見地が保持されている制約がみられることを、河上は見逃してはいない。だが大切なことは、このような蕃山の学説に本質的といつてよいその制約にみられる独特な商業および貨幣認識を彼は第9論文の末尾でことさらにとり上げ、それを梅園および宣長と同質のものであると指摘して『『貴穀賤金説』ハ実ニ徳川時代ニ於ケル経済学説ノ通素タル也。』と断じていることである。つまりここには河上によって徳川期経済学説の「通素」とされた貴穀賤金思想こそが、実は真の富が「金銀」＝貨幣ではなく「民生日用の物」に外ならぬという経済認識にたった「富国」の構想、すなわち農民＝生産者本位の社会的分業＝生産力体系のくみたてを内容とした国民経済論の早期的な獲得をそこで可能にする思想史的条件であることが、明確に示唆されているからである。徳川期における経済思想展開の最大の特徴を、彼はこの点に見出しているといつてよい。この時期河上が内部成長型の国民経済形成を追究するに当って、『日本尊農論』や『日本農政学』で、どこまでも「農業保全」＝「貴農主義」をその基礎的立脚点としてゆずらなかつたのは、実はこうした「貴穀賤金」思想のもつ積極的可能性についての歴史的把握にそれが裏づけられていたからでもある。

それにしても、梅園や宣長と時代的にやや異なる熊沢蕃山の経済学説のうちひとしく国民経済論的視角の成立を発掘してゆく河上の特徴的な歴史分析は、一考に値する<sup>24)</sup>。勿論前述のような「貴穀賤金」思想に積極的意義を附与した徳川期における経済思想展開の特殊性や、彼が国民経済論の理論的核心をあくまでも農民＝生産者本位の生産力体系をめざす自立的な経済秩

23) 『全集』4, 112～119頁

24) 熊沢蕃山は、商品経済をその成立期から体制的一環としていた幕藩体制の構造的特質に規定された自給農村の解体、領主財政の窮乏化をともなう早熟的な体制危機に対決して、何よりも「恒産」（経済）と「恒心」（道徳）を不可分のものとする儒教的経済論の本義にたつて、「仁政」の基礎をまず民の「富有」に求め、この意味で「貴穀賤金」＝農本思想を農民＝生産者本位の富国構想に発展させた。彼の「米遣い」の経済、武士土着論などの復古的改革論は、実はこうした立場からのものだった。幕府による彼の処分は、だから彼の思想のもつこうした本質的な危険性を本能的に警戒した支配層の当然の処置でもあったといえよう。

序と捉えていることを思いあわせると、こうした把握は彼にあってはまったく唐突とはいえない。実際、蕃山の経済学説は決して単なる「上から」の「農民保護」を内容とした平凡な「農業国本論」に終始したものではない。その時代的制約から政策主体をこそ君主に求めざるをえなかったにしても、文字どおりその「大富有」をめざす「仁政」は、当時において君主のあり方そのものの根本的改変の可能性すらそこに内包する危険思想たりえたのである。だがそれにもまして河上が蕃山をことさらに重視するのは、以下の理由による。河上によれば、「国民経済の理想は凡ての人をして富ましむるに非らざること。」「経済政策の理想は善人を富ますに在ること。」と主張し、そこから「善を為す者の苦まざるべからざる社会組織は決して之を健全なりと云ふを得ず。」と断言している蕃山は、まさしく「国づくり」(＝経済)と「人づくり」(＝道德)を一体のものでなければならぬとする儒教的経済論の本来的立場を堅持する思想家であった<sup>25)</sup>。しかもここで蕃山がいう「善人」とは、まずいうまでもなく真の富の創造者たる「無欲」にして「天理」にかなう農民＝生産者に外ならない。だからここで経済と道德の一体的把握の立場にたつならば、「農民保護」＝「貴農主義」はもはや単なる経済上の政策的配慮の対象たるに止まらない。それはむしろ「天」からの至上命令として「内から」無限に、しかも絶えず道德的強制として君主＝為政者たちに作用してゆく。のみならずまたその至上命令は、農民生産者自身にも禁欲的实践をとおして、自己を「善人」つまり「天命」にかなう強靱な道德＝経済主体たらしめることを日常的に強制してゆく。蕃山が「国民経済の理想は、満足されたる欲望を最大にするに非らずして、満足されざる欲望を最小にするに在ること。」と述べたといわれるのは、まさに無限の営利欲(＝前期の商業)を徹底的に抑圧してゆく前述のような禁欲的秩序の形成こそが、何よりも理想的な国民経済の実体でなければならぬことを自ら確信していたからである。これはまさに河上が日本近代化の現実に直面して構想した自立的国民経済の形成を、不断にその内面から支えてゆく主体的秩序づくりの試みそのものでもあった。儒教的経済論がそのうちに内包している「経国済民」的視角は、蕃山の経済論においてまさにその積極的契機を遺憾なく生かしきっていたといえる。この意味で蕃山の経済論は、河上の徳川期経済思想史の検討において梅園のそれとならんでその不可欠の構成要素だったのである。

ところで河上の徳川期経済思想の研究にみられるきわだった特徴の一つは、これまでの検討からも伺えるように、経済と道德との一体化その調和の問題を自己の主要課題として一貫して重視していることである。いうまでもなくこの課題は儒教的経済論を基調とした徳川期の思想のいとなみにおいては、固有の問題点としてつねに存在した。すでに彼は第5論文「徳川幕府ノ穀物政策」の第一章第二節の「江戸時代穀物ニ関スル研究学説」のなかで「モシソレ熊沢蕃山荻生徂徠太宰春台ノ如キニ至リテハ、当時経済ヲ以テ鳴ルモノ、而シテ其ノ研究ヲ説クヤ皆

25) ここでの引用はすべて第11論文からのものである。(前注参照)

26) 『全集』1, 276頁

27) 『全集』4, 515～520頁

ナ以テ聖人ノ道ヲ明カニスル所以ナリト為セリ。思フニ道德ト経済トハ、彼等ヲ待ッテ初メテ相平行スルコトヲ得ルニ至レルナリ。」とその点にふれている<sup>28)</sup>。だが河上においてこの課題が経済思想史の中核を占める主要問題として自覚的・精力的に追究されはじめたのは、蕃山を扱った第11論文からである。とくに第14論文『「無欲」ノ意義』<sup>27)</sup>は、まったくその課題の考察に終始している。このような河上の問題関心および研究態度の独特の軌跡をうみだしたものは何か。当然ながらそこにまず浮び上ってくるのは、すでに研究史では周知のことに属する1905—明治38年12月から翌年2月にかけての彼の唐突とも思える「無我苑」への参入とその余りにも早い脱出という奇異な行動に表現されている、その道徳的危機＝宗教的覚醒の体験である。河上はこの「奇異なる体験」をとおして自己において「現実的・利己的な人間」の自己否定をどこまでも実践的に問題とし、ついにそこで彼のいわゆる「宗教的真理」＝「絶対的無我」の自覚に到達したのである<sup>29)</sup>。彼はその境地を次のように述べている。「此のからだは我なのではない。元来このからだを自分の私有物と思ふのが間違いで、之は暫く自分の預っている天下の公器であると云ふことを悟るならば、このからだを大切に育て上げ、他日必要と認めた場合に之を天下の為に献げると云ふことこそ、自分の任務でなければならぬ、と云ふことが会得される。かくて私は、絶対的な非利己主義を奉じながら、心中毫末の疚しさを感じることなしに、このからだに飲食衣服を供し、睡眠休養を許し、なお学問をもさせ智識をも累積させて行くことが出来るやうになった。」<sup>29)</sup>と。彼は明らかにここで「欲望即我欲(利己心)ト解スル」立場を克服し「只ダ吾人ノ欲望ヲシテ我欲タラシメズ、正欲タラシメントスル」立場にたつにいった<sup>30)</sup>。そして「欲を滅すといふは、欲を正うするの謂なり。」「君子の無慾といふは礼儀に従がひて私なき事なり」(熊沢蕃山)「天道の神理にかなふを無欲とし無妄とす」「人心欲アリトイヘドモ、礼儀ノ天則ニシタガフ時ハ道也」(ともに中江藤樹)というごとく、古来の聖賢の説く「無欲」こそが実は「正欲」に外ならぬとすれば、そこにおいてこそ「利己と利他」ひいては道徳と経済の一体化、調和が可能となるのである。このような河上自身の内面的覚醒＝道徳的確信に裏づけられて、徳川思想史においてこれまで道学者の論議としてすまされてきた「無欲説」＝「慾望論」が、実はもともと道徳と経済の一体化・調和を念願するものとして、その経済思想史展開の不可欠の一環としての重要性をもつことが、あらためて彼によって自覚されてきたのである。依然として「一部ノ経済学者が道学ヲ敵視シ一部ノ道学者ガ経済学ヲ無視セントスル」<sup>31)</sup> 学界の現状を見据えつつ、河上はあえて徳川期経済思想史のうちこの問題のも

28) 古田光『河上肇』(東大出版会、1976年)第三章「無我苑からの出発」を参照

29) 河上肇『自叙伝』(下)「大死一番」(『全集』続7、217頁)

30) 河上肇『経済学原論』(上)の第一版増補及訂正の部分参照(『全集』2、208～210頁)、河上は「無我苑」問題を契機とした「宗教的覚醒」後、明治40年2月刊の第二版の末尾において、「慾望と我欲」と題する訂正文のうちで、その体験をふまえた「無欲」は「正欲」なりとする慾望把握の修正を行っている。

31) 『全集』2、209頁(前注参照)

つ積極的な意味を探っていったのである。

早くから一定度の分業の展開と貨幣経済の発展を内包したにもかかわらず、徳川社会の経済発展はそこに「利己と利他の調和」を実現してゆく経済＝道德主体の成立ひいては経済＝道德秩序の形成を展望しうる歴史的條件を、まったくといってよいほど欠如していた。むしろ商人に主導されたその経済発展は不断に「私欲」を噴出させ、農民＝生産者の経済＝道德主体成立とそれによる秩序形成を一貫して妨げてきた。そのため国民経済的秩序形成のためには、何といても常住不断に日常的いとなみにおいて、「私欲」克服のきびしい道德的錬磨に耐えうる強靱な主体性の確立が不可欠の前提条件となる。そのための新たな道德的覚醒が人びととりわけ生産力の担い手たる農民＝生産者に何よりも要求された。経済と道德との調和の主体的条件の成立をひたすらまず道德的いとなみのうちに求めてゆくという徳川期経済学説の展開における道德論の優位という特質はこうして形成されたのである。河上は自己の獲得した「宗教的真理」の絶対性とそれにもとづく自らの「道德的覚醒」に確信をもつがゆえに、徳川期経済思想史にみられたこのような道德的＝経済的実践の思想的可能性に大いに注目していったのである。とくに当時彼が「商工立国」の大勢にあえて対抗して自立的な国民経済構想を推進してゆこうとすれば、自主的・内発的な社会的分業＝生産力の発展を不可避の条件とする以上、そこでの農民＝生産者には徳川期の農民を中核とした民衆の直面した道德的＝経済的課題と同様の問題が必然的に発生する。かつての歴史的課題は、そのまま今日の現実的な実践課題でもあった。まさに自立的な国民経済形成を実現してゆく主要勢力たる農民を中心とした勤労大衆に、彼はみずがらの「道德的覚醒」に連なりうる強靱な道德＝経済主体の成立をその必須の条件として強く待望したのである。河上の日本経済思想史研究はこの点でも彼の実践的な現実諸課題と深い内面的な結びつきをもっていたのであった。

なお本稿では、河上が徳川期において梅園とならんで重視した佐藤信淵の経済論については、まったくといってよいほど論じなかった。これは本稿が河上の日本経済思想史研究の特徴をその学問的いとなみ全体との関連で追究するにあたり、「ブルジョワ的国民経済学者」河上の実践的中心課題であった「農業保全」を基調とした主体的・自立的な国民経済形成論追究の視座との内的結びつきにおいて、まずそれを検出しようとしたからである。周知のように河上の信淵研究には彼が自らの現実的問題関心を過度なまでにもちこんだ佐藤信淵を扱った時論風のいくつかの小文（第4, 6, 7, 10, 12 論文など）はいうまでもなく、その著名な第15論文「幕末

32) 『全集』6, 334～347頁

33) 河上によって社会主義者と一応は規定された佐藤信淵の「社会主義」論が、徳川期経済思想のどのような展開の所産であるかは、独自の課題として残る。河上の当時における独自の社会主義理解との関連であらためて検討を要する問題である。彼の日本経済思想史の研究の一部としてやはりそれを位置づけてゆく努力が要求される。なおこの点については内田前掲論文「河上肇——一つの試論」および杉原前掲書『日本の経済思想家たち』所収の「初期の河上肇における経済学と社会主義」を参照されたい。

ノ社会主義者佐藤信淵<sup>32)</sup>にも 伺えるごとく、当時の彼のもう一つの現実的な主要課題であった帝国主義形成期における社会主義研究との関連がそこでの核心的位置を占めている。たしかに当時における彼の独自の社会主義理解＝批判は勿論あくまで「ブルジョワ的国民経済学者」としてのものに外ならなかったが、しかしその特徴的な社会主義把握については、それにたいする一定の独自の検討ぬきでは、彼の信淵研究のそこでもつ意味は充分捉ええない。そのためここでは問題設定の制約からもあえて言及をさけたわけである。この点についてはあらためて他日を期したいと思う<sup>33)</sup>。

### III

河上の日本経済思想史研究はⅡの冒頭部分でもすでに指摘したように、全体として当時の彼の現実的問題関心したがってその学問的な主要課題との密接な関連性をつねに意識しながら行われてきたという点に、最大の特徴があるといつてよい。とりわけ彼が直面していた実践的な政策課題、つまり『日本尊農論』および『日本農政学』に集約された「農業保全」を基調とした「農工商三者併進鼎立」による内部成長型の国民経済形成論の追究がその歴史研究に投げかけた衝撃波は一しおのものがあつた。これまで見てきたとおり、河上における徳川期経済思想の研究の多くはたしかにそうした実践的な学問的作業を、直接または間接に捉進し補完する問題意識にたつて行われてきたのである。このような独特な彼の研究姿勢が、その歴史研究それ自体を決してゆがめるものではなく、かえってそこに今日でもわれわれが継承しなければならぬ数多くのすぐれた積極的論点を提示しているものだったことは、すでに指摘したごとくである。ここではしたがって彼の日本経済思想史研究の成果が、現実にもその実践的諸課題の解決をどのように促がし補足したかを具体的にみておこう。河上の学問的いとなみ全体のうちにその日本経済思想史研究がいかなる位置を占めるかを正しく理解するためには、こうした考察は欠かせぬものである。いうまでもなくこの点ではすでに、徳川時代の「貴穀賤金」思想＝「貴農主義」にたいする積極的評価が「日本尊農論」における「農業保全」論を支え、また国民経済的視角にたつた梅園の経済論が「農工商三者併進鼎立」の図式を提示することにより河上の国民経済形成論を歴史的・内発的に補強したことなどに、これまで簡単ではあるがふれてきた。それ故にここでは従来の研究史においては、「道学者河上」の論議として、あまり評価されなかったその「道徳と経済の調和」についての彼の研究成果がその学問的いとなみそれ自体に、とりわけ当時の主要課題であった国民経済形成論の前進にどのようにかかわつたかをみておきたい。

周知のように河上は1907—明治40年4月および5月に『日本経済新誌』に寄せた「経済と道徳」なる論説で<sup>1)</sup>、現時の日本にあらわれた特徴的な事態として「経済と道徳との衝突」と

1) 『全集』4, 25～32頁

2) 「河上肇——一つの試論」(『内田義彦著作集』第8巻所収)および「明治末期の河上肇」(同第5巻所収)を参照のこと。

「商工業と農業との衝突」をあげている。そして彼の追究する国民経済の健全な発展のためには、何よりも「経済と道徳との調和」および「商工業と農業との調和」を実現することが不可欠の政策目標であるとしていたのである。ここには国民経済の形成という実践的・理論的課題の遂行を、たんに経済組織＝分業体制のあり方という視点から問題にするのみならず、同時にまたそれを経済主体＝経済倫理のあり方の視点からも問題にしてゆかねばならぬとする独自の分析視角に立って果たそうとする彼の特徴的な研究方法が、顕著によみとれる。まさにその前年「宗教的回心」ともいべき「道徳的覚醒」によって「経済と道徳との調和」を実現しうる実践的確信をつかんだ河上は、あえてこの課題の自覚的把握を強く人びとに迫ったのである。それにしてもこうした彼の独特な研究方法のうちには、いみじくも内田義彦によって「双軸的農業保護論」とよばれたように、相矛盾する前述の二つの視点が内容的についに統一されないままに併存していたのであった<sup>3)</sup>。いやそれは、併存というよりは内田氏が「経済学者河上を純粹培養的に煮つめてえられる道徳観は、道学者河上と矛盾し、道学者河上を——これまた純粹培養的に——煮つめてえられる経済観は、経済学者河上と矛盾する。だがこの矛盾は河上においては自覚されず、主観的には『尊農論』の二つの軸として統一されていた」というように、明らかに相容れない対立物といってよかった。

ここにはいうまでもなく一方に「経済学者河上」の経済学研究における理論的限界がある。つまり当時における河上の経済学研究の理論的集成を示すと思われる『経済学原論』上巻(1905—明治38年9月刊, 1907—明治40年2月再版)<sup>4)</sup>によれば、彼の経済学の体系の出発点は明らかに「欲望」におかれており、当然ながら主観的価値説をとっていたのである。したがって「分業と云へる複雑なる経済組織は、凡ての人の利己的活動をして同時に他愛的活動たらしむる妙用」ありという場合にも、分業は依然として使用価値視点にたった欲望の交換による相互満足という道徳次元で捉えられるに止まっていた。またしたがって分業による生産力の発展についても、財の増加という効用の点でのみそれは注目されるにすぎなかったのである。生産力の発展＝分業の展開のうちに利己と利他の一体的実現を確信しうるあらたな経済＝倫理主体の形成を積極的に展望しうる理論的基礎は、まだ彼の経済学体系のなかには準備されていなかったといえる。このためには価値論におけるスミス受容を軸とする「古典派経済学」の正しい理解が、まず何よりも必要とされたのである<sup>4)</sup>。だからそこではやはり営利のいとなみそれ自体の倫理化＝合理化の課題は、結局のところあくまで独自の道徳的課題として残されることになった。このような経済学研究における理論的欠如部分の存在こそが、他方において必然的に

3) 『全集』2, 1～210頁

4) この点については杉原四郎の『西欧経済学と近代日本』(未来社1972年)所収の「河上肇博士の労働観」および前掲書『日本の経済思想家たち』所収の「初期の河上肇における経済学と社会主義」とを参照されたい。

5) 河上「余が懺悔を余が信念」(『全集』3, 465～508頁)

「道学者河上」の「道徳的覚醒」に過度の負担と期待を負わせることになったわけである。

河上は前述のように、自らの「道徳的覚醒」をふまえてまず「慾望」の捉えなおしをすすめる過程で「経済と道徳との調和」実現についての強い倫理的確信を獲得した。そしてこのことは古聖賢の説く儒教的・伝統的倫理の今日的再生の思想的可能性への過度の期待を、彼にもたらすことになったのである。なぜなら彼の強い倫理的確信は明らかにそれら古聖賢の教えに対する積極的・主体的捉えなおしにもとづくものだったから<sup>6)</sup>。彼は何よりも自らの「道徳的覚醒」したがってその倫理的確信のもつ絶対性＝普遍性を強く自覚していた。この意味で彼の道徳的な体験と認識は多くの人びとに当然に受容されうるものと考え、古聖賢の教えの今日的再生の可能性と相俟って、そこで広汎な人びとの間に「経済と道徳との調和」を推進してゆくあらたなしかも強靱な倫理主体の形成が可能だと捉えたのである。この場合、いうまでもなくそうした思想的可能性をもつものは、天＝自然との一体化をめざす不断の交渉＝労働の過程で「天理」にかなう「正欲」を獲得しうる農民とまず考えられていた。彼らは「正欲」を実現していく限り、いたずらに経済発展に背をむける「保守性」に終始するはずはない。彼らはその農業的いとなみにおいて日常不断に欲望発現を正すことによって「道徳と経済の調和」を保ちつつ、真の富の増加という意味での生産力の発展を推進するにちがいない。彼はまさに「農業保全」を起点とする自立的な国民経済形成の主体的条件を、そうした不断の「道徳的覚醒」に導かれたらあたらな経済＝倫理主体としての農民たちに強く期待したのであった。このような彼の理解の基礎に、これまでみてきたような徳川思想史の研究が存在したことはいうまでもない。かくて内田氏によって相矛盾すると捉えられた二つの視点の内面的な統一を、彼は何よりもまず農民のもつあたらな道徳的可能性のうちに求めたのである。一見きわめて分りにくいこの問題をめぐっての河上の「ブルジョア合理主義者」そして「道学者」としての矛盾にみちた不整合な足跡の交錯の背後には、どこまでも「道徳と経済の調和」を確信する彼の「道徳的覚醒」への万々たる自信と歴史分析に裏づけられた冷静かつ独自の慾望把握が存在していたのである。そして何よりもまた当面する近代化＝工業化の諸課題をあくまでも内発的・主体的に、したがって伝統をふまえて遂行せんとする彼の基本的な研究姿勢がそこに見出せるのである。彼がこの時期必要以上に「漢学復興」「古典教育」の重視などの「保守的」立場を鮮明にするのは、むしろ「道学者河上」のもつ前述のような積極的な意味を彼が固く確信していたからであった<sup>6)</sup>。それにしても1910—明治43年の「幸徳事件」は、こうした彼の期待と進路に大きな

6) 『全集』4巻所収の各論文を参照のこと。

7) この変貌の内容と意味についてはさしあたり注2の内田「前掲論文」を参照のこと。いずれにしても「幸徳事件」は、河上の確信した民衆の主体形成における儒教的・伝統的倫理の今日的再生の思想的可能性を、正面から否定する意味をもった。現実の支配体制＝天皇制との対決のなかで、それは捉え直されねばならない。伝統をふまえた近代化は、あたらな視点になった研究を河上に要求することになる。

影をおとすことになる。内田氏も云うごとく、『時勢の変』（1911—明治44年3月刊）および「日本独特の国家主義」の労作を契機に、河上にも大きな変貌がおとずれることになる<sup>7)</sup>。以後、河上自身の歩みのうちに日本経済思想史研究それ自体は、ほとんど姿を消してしまう。彼の学問的いとなみにおいて、独立した日本経済思想史研究は基本的にその生命を終えるのである。

ともあれ河上の日本経済思想史研究の正当な評価は、彼の学問的いとなみ全体との関連を意識しないではおこなえない。それはまさに彼の日本近代化に対する現実分析の不可分の一環なのであった。この意味でそれは彼による「日本資本主義の自己認識作業」そのものに外ならなかったのである。彼はまた何といても世界の運勢をつらぬく普遍史的発展に学びながら、そこにおいてわが国の伝統をたえず普遍化、相対化することによって、あくまでその伝統的思想のいとなみのうちに今日的再生の可能性をもつ積極的契機を見出さんとしていったのである。そしてこれによって今日もまだ基本的には解決をみているとはいえない徳川時代の経済思想の展開と明治以後の経済学発達史との間にみられるいわゆる「断絶」と「連続」の問題にきわめて貴重な示唆を与えているのである。しかもそこでとくに、徳川期における儒教的経済論を基調とした経済思想のいとなみのうちに「道徳と経済との調和」という課題を自覚的にさぐることにより、人間形成と経済発展との統一的把握の視点が経済思想＝理論形成にもつ決定的意義の普遍性＝現代性を追究していったことは、日本経済思想史研究の今後におけるあらたな方向を提起したものといわねばなるまい。この意味で河上の研究は今日もなおその水みずしい生命力を保っているのである。